新型感染症に備えた行動計画を

城陽絆の会　大西　吉文

問　市は3月2日にCOVID19（新型コロナウイルス）対策本部を立ち上げた。上位計画を参考に、市にあった新たな行動計画や規則の明文化が必要と考える。至急作成を。

答　刻々と変化する状況の中で、部局間に渡る対応が必要になったため、危機管理基本計画に基づき対策本部を立ち上げた。府から、まずは計画よりも感染対策をきっちりやることを確認している。

問　産業都市への脱皮に向け、大阪から入りにくい道路網の改善が望まれる。対岸の八幡市と連携し、木津川に無料橋の設置を進めるべき。

答　府は早期に整備する状況にないとしているが、地域経済強化や交流のためには橋梁が必要。引き続き八幡市とともに国・府に要望する。

◀大空を舞うこいのぼり＝4月25日、文化パルク城陽

財政基盤がための進捗は

城陽絆の会　土居　一豊

問　国・府への財源依存脱却を目指した新市街地開発だが、市財政基盤は強固になったのか。

答　生産年齢人口減少で個人市民税の伸びが期待できず、新たな産業拠点創出による法人市民税や固定資産税等の増加に取り組んでいる。サンフォルテ城陽整備後、固定資産税・都市計画税は増収となったが、現状は財政基盤強化に向けての途上と認識。これは新たなまちづくりに伴う大きな投資や計画事業遅延も要因と考える。

問　子どもの基礎体力向上に向け①東部丘陵地中間エリア②木津川運動公園北側区域に思う存分遊べる場所の確保を。

答　①開発面積3％以上の公園整備が必要となるため、土地利用の際に開発業者と協議する②これまでから府にスポーツ広場整備を要望中。

女性防災リーダー参画推進を

公明党議員団　乾　秀子

問　①市地域防災計画では自主防災組織への女性参画推進を掲げるが、女性防災リーダーの活動状況は②女性の防災に対する視点が生かせる活動について、見解は。

答　①令和元年10月現在10人おり、男性防災リーダーと同じ活動のほか、女性の視点から訓練への助言等を行っている②性別により災害時の困難の質や度合いが異なり、特に避難所運営には多様な配慮を要するため女性の参画が不可欠。その要となる女性防災リーダーの育成を図っていく。

問　多胎児の養育は心身の疲労が大きく、早急な支援体制が必要。今後の市の取り組みは。

答　府で多胎妊婦健診の費用助成要綱が制定された際は速やかに対応を行う。また令和2年度から開始する産後ケア事業等でも支援を進める。

外国人就労者への日本語教育は

公明党議員団　増田　貴

問　令和5年開設予定で年間700万人超が見込まれるプレミアム・アウトレットの顧客を市内の観光や買い物に引き入れる対策は。

答　市の魅力づくりと魅力発信を積極的に進める必要がある。現在、農商工業者によるさらなる商品開発のほか、団体、ボランティア等も魅力発信している。今後もあらゆるコンテンツを導入し、全方位的に一丸となって展開していく。

問　外国人就労者の市内在住が増加し、市国際交流協会のボランティア日本語教室は待機者が出ている。今後の日本語教育への対応は。

答　雇用企業や就労先自治体の協力も求める中で、企業の意向調査、講師確保、会場調整等の課題を整理し、国際交流協会や商工会議所等とも連携して取り組みたい。